

平成 24 年度  
財 務 諸 表

第 1 期事業年度

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

## 目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュフロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

# 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,019,000
建物	1,165,862	
減価償却累計額	△ 151,162	1,014,699
構築物	49,832	
減価償却累計額	△ 2,533	47,299
機械及び装置	124,903	
減価償却累計額	△ 30,691	94,212
船舶	200,393	
減価償却累計額	△ 2,908	197,484
車両運搬具	19,653	
減価償却累計額	△ 6,745	12,907
工具・器具及び備品	165,156	
減価償却累計額	△ 41,196	123,960
建設仮勘定		7,274
有形固定資産合計		5,516,838
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,022
無形固定資産合計		26,022
固定資産合計		5,542,861
II 流動資産		
現金及び預金		481,758
未収入金		38,721
前払費用		767
その他の流動資産		3,180
		524,428
流動資産合計		524,428
資産合計		6,067,290

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	87,907	
資産見返物品受贈額	345,120	
建設仮勘定見返施設費	7,274	440,302

固定負債合計 440,302

II 流動負債

寄附金債務	14,672	
未払金	397,665	
未払消費税等	5,866	
前受金	42	
預り金	11,139	429,385

流動負債合計 429,385

負債合計 869,688

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,050,788	
資本金合計		5,050,788

II 資本剰余金

資本剰余金	199,465	
損益外減価償却累計額(一)	△ 148,445	
資本剰余金合計		51,019

III 利益剰余金

当期末処分利益	95,793	
(うち、当期総利益 95,793)		
利益剰余金合計		95,793

純資産合計 5,197,601

負債・純資産合計 6,067,290

# 損益計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

<b>I 経常費用</b>			
業務費			
研究経費	241,718		
受託研究費	88,731		
受託事業費	27,433	357,883	
一般管理費		1,568,611	
経常費用合計			1,926,494
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益		1,759,184	
農業大学校授業料収益		7,094	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	49,103		
その他の受託研究等収益	56,138	105,241	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	31,334		
その他の受託事業等収益	2,284	33,618	
寄附金収益		1,145	
依頼試験手数料収益		745	
財産使用料収益		24	
農産物売払収益		7,989	
畜産物売払収益		13,867	
施設等使用収益		780	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,521		
資産見返物品受贈額戻入	87,910	90,431	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	59		
その他の雑益	3,908	3,967	
経常収益合計			2,024,091
経常利益			97,596
<b>III 臨時損失</b>			
固定資産除却損		1,803	
承継消耗品費		46,803	48,607
<b>IV 臨時利益</b>			
物品受贈益		46,803	46,803
<b>V 当期純利益</b>			95,793
<b>VI 当期総利益</b>			95,793

# キャッシュ・フロー計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 113,091
人件費支出	△ 1,183,991
その他の業務支出	△ 339,826
運営費交付金収入	1,849,614
受託研究等収入	88,840
受託事業等収入	14,991
試験等手数料収入	745
農産物販売収入	7,989
畜産物販売収入	12,836
農業大学校授業料収益	7,094
寄附金収入	14,672
その他の収入	4,451
小計	364,325
利息及び配当金の受取額	2
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 89,309
施設費による収入	206,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	
資金増加額	481,758
VI 資金期首残高	
資金期末残高	481,758

## 利益の処分に関する書類(案)

(平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		95,793,191
	当期総利益	95,793,191	
II	利益処分類		
	(1)積立金	8,789,045	
	(2)地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額	87,004,146	95,793,191

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
1 損益計算書上の費用			
業務費	357,883		
一般管理費	1,568,611		
臨時損失	48,607		1,975,101
2 (控除)自己収入等			
農業大学校授業料収益	△ 7,094		
受託研究収益	△ 105,241		
受託事業収益	△ 33,618		
寄附金収益	△ 1,145		
依頼試験手数料収益	△ 745		
財産使用料収益	△ 24		
農産物売払収益	△ 7,989		
畜産物売払収益	△ 13,867		
施設等使用収益	△ 780		
雑益	△ 98		△ 170,605
業務費用合計			1,804,496
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			148,445
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			65,795
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			556,855
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	8,588		
大阪府出資の機会費用	27,468		36,057
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			2,611,650

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～49年

構築物 7年～39年

機械装置 2年～7年

船舶 8年～12年

車両運搬具 2年～3年

工具器具備品 2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 25 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末の利回りを参考に 0.560% で計算しております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 65,795 千円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 512,128 千円

#### 3 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 481,758 千円

資金期末残高 481,758 千円

#### 2 重要な非資金取引

##### (1) 現物出資された資産の内訳

土地 4,019,000 千円

建物 1,031,788 千円

##### (2) 設立時に大阪府から無償譲渡された主な資産の内訳

建物付属設備 53,180 千円

構築物 46,578 千円

機械及び装置 122,186 千円

船舶 927 千円

車両運搬具 19,653 千円

工具器具備品 160,107 千円

ソフトウェア 30,397 千円

消耗品 46,123 千円

(3) 大阪府民牧場からの無償譲渡された資産の取得

消耗品 679 千円

(4) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 825 千円

消耗品 320 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、44,727 千円です。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第 4 3 条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	481,758	481,758	—
(2) 未収入金	38,721	38,721	—
(3) 未払金	(397,665)	(397,665)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 表示方法

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成していますので、合計数が一致しない場合があります。

なお、「利益の処分に関する書類 (案)」については、円単位で記載しております。

## 附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却額		減損額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 減損内	当期 減損外					
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	1,031,788	—	66	1,031,722	145,653	145,653	—	—	—	886,069	
	船舶	—	199,465	—	199,465	2,792	2,792	—	—	—	196,672	(注2)
	計	1,031,788	199,465	66	1,231,188	148,445	148,445	—	—	—	1,082,742	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	53,246	80,959	—	134,139	5,509	5,509	—	—	—	128,630	(注3)
	構築物	46,578	3,254	—	49,832	2,533	2,533	—	—	—	47,299	
	機械及び装置	122,186	2,717	—	124,903	30,691	30,691	—	—	—	94,212	
	船舶	927	—	—	927	115	115	—	—	—	811	
	車両及び運搬具	19,653	—	—	19,653	6,745	6,745	—	—	—	12,907	
	工具・器具及び備品	160,107	5,049	—	165,156	41,196	41,196	—	—	—	123,960	
	計	402,633	91,980	—	494,613	86,791	86,791	—	—	—	407,821	
非償却資産	土地	4,019,000	—	—	4,019,000	—	—	—	—	—	4,019,000	
	建設仮勘定	—	7,274	—	7,274	—	—	—	—	—	7,274	(注4)
	計	4,019,000	7,274	—	4,026,274	—	—	—	—	—	4,026,274	
有形固定資産 合計	土地	4,019,000	—	—	4,019,000	—	—	—	—	—	4,019,000	
	建物	1,084,969	80,959	66	1,165,862	151,162	151,162	—	—	—	1,014,699	
	構築物	46,578	3,254	—	49,832	2,533	2,533	—	—	—	47,299	
	機械及び装置	122,186	2,717	—	124,903	30,691	30,691	—	—	—	94,212	
	船舶	927	199,465	—	200,393	2,908	2,908	—	—	—	197,484	
	車両及び運搬具	19,653	—	—	19,653	6,745	6,745	—	—	—	12,907	
	工具・器具及び備品	160,107	5,049	—	165,156	41,196	41,196	—	—	—	123,960	
	建設仮勘定	—	7,274	—	7,274	—	—	—	—	—	7,274	
計	5,453,422	298,720	66	5,752,076	235,237	235,237	—	—	—	5,516,838		
無形固定資産	ソフトウェア	30,397	1,776	—	32,173	6,150	6,150	—	—	—	26,022	
	計	30,397	1,776	—	32,173	6,150	6,150	—	—	—	26,022	

(注1) 期首残高には、大阪府から出資または無償譲与された資産を記載しています。

(注2) 船舶の当期増加額は、新調査船の建造によるものです(199,465千円)。

(注3) 建物の当期増加額のうち、主なものは、畜舎改修等整備工事(61,429千円)、ドラフトチャンバーの取得(15,750千円)です。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額は、建替え基本計画策定業務によるものです(7,274千円)。

2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

3 有価証券の明細  
該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

5 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

6 引当金の明細  
該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

8 保証債務の明細  
該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788	—	—	5,050,788	
	計	5,050,788	—	—	5,050,788	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	199,465	—	199,465	(注1)
	計	—	199,465	—	199,465	
	損益外減価償却累計額	—	△148,511	66	△148,445	
	差引計	—	50,953	66	51,019	

(注1) 当期増加額は、新調査船の建造(199,465千円)によるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

該当事項はありません。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 24 年度	—	1,849,614	1,759,184	90,429	—	1,849,614	—
合計	—	1,849,614	1,759,184	90,429	—	1,849,614	—

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成 24 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,662,330	1,662,330
費用進行基準によるもの	96,854	96,854
合計	1,759,184	1,759,184

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	小計	
食とみどり技術センター建替基本計画	7,274	7,274	—	—	—	7,274	—
新調査船建造	199,465	—	—	199,465	—	199,465	—
合計	206,739	7,274	—	199,465	—	206,739	—

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	33,153	3	—	—
	非常勤	840	2	—	—
	計	33,993	5	—	—
職員	常勤	805,353	115	96,854	4
	非常勤	134,484	78	—	—
	計	939,837	193	96,854	4
合計	常勤	838,506	118	96,854	4
	非常勤	135,324	80	—	—
	計	973,830	198	96,854	4

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
業務費用						
研究経費	—	119,613	96,058	19,816	6,229	241,718
人件費	321,710	584,604	159,086	113,920	88,446	1,267,768
一般管理費	145,584	67,952	45,658	22,837	18,809	300,843
受託研究費	—	54,513	5,148	20,584	8,484	88,731
受託事業費	—	13,196	9,054	2,651	2,531	27,433
小計	467,295	839,880	315,006	179,810	124,501	1,926,494
業務収益						
運営費交付金収益	470,057	716,458	304,524	157,139	111,004	1,759,184
農業大学校授業料収益	—	7,094	—	—	—	7,094
受託研究収益	—	75,688	1,109	23,008	5,435	105,241
受託事業収益	—	6,394	21,657	—	5,566	33,618
寄附金収益	—	1,145	—	—	—	1,145
依頼試験手数料収益	—	745	—	—	—	745
財産使用料収益	—	—	—	—	24	24
農産物売払収益	—	7,989	—	—	—	7,989
畜産物売払収益	—	13,867	—	—	—	13,867
施設等使用収益	762	—	—	18	—	780
資産見返負債戻入	6,188	73,172	2,827	3,173	5,069	90,431
雑益	244	2,248	514	935	24	3,967
小計	477,252	904,805	330,632	184,275	127,124	2,024,091
業務損益	9,956	64,925	15,626	4,464	2,623	97,596
総資産	3,978,252	762,972	11,648	687,316	627,100	6,067,290

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
損益外減価償却相当額	—	145,719	—	2,792	△66	148,445
引当外賞与増加見積額	18,293	28,122	10,014	7,080	2,284	65,795
引当外退職給付増加見積額	99,815	296,234	10,821	121,400	28,583	556,855

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	202	
普通預金	481,555	
合計	481,758	

(2) 未収入金の明細

(単位：千円)

相手方	期末残高
大阪府	16,164
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	6,788
近畿地方整備局淀川河川事務局	4,935
大阪府資源管理協会	4,483
一般財団法人 日本土壌協会	2,284
その他	4,067
合計	38,721

(3) 未払金の明細

(単位：千円)

相手方	期末残高
ツネイシクラフト&ファシリティーズ株式会社	194,660
未払人件費	103,881
富士通株式会社	9,555
株式会社 昭和設計	7,274
有限会社 三浦高速艇研究所	5,000
その他	77,294
合計	397,665